

官庁共通経費等に関する行政評価・監視 庁舎管理、官庁物品購入等を中心として の勧告に伴う改善措置状況（その後）の概要

【調査の実施時期等】 実施時期：平成12年4月～13年4月

調査対象機関：内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

【勧告日及び勧告先】平成13年4月19日、内閣府等17府省に対し勧告

【回答年月日】平成13年10月19日～平成14年2月1日

内閣府	平成13年12月28日	総務省	平成13年12月26日	厚生労働省	平成14年1月22日
宮内庁	平成13年12月27日	公害等調整委員会	平成13年12月20日	農林水産省	平成13年12月25日
公正取引委員会	平成13年12月20日	法務省	平成13年12月26日	経済産業省	平成13年10月19日
国家公安委員会	平成14年2月1日	外務省	平成14年1月7日	国土交通省	平成14年1月11日
防衛庁	平成13年12月27日	財務省	平成14年1月21日	環境省	平成14年1月18日
金融庁	平成13年12月21日	文部科学省	平成13年12月27日		

【その後の改善措置状況に係る回答年月日】平成15年7月28日～平成15年8月29日

内閣府	平成15年8月22日	総務省	平成15年8月20日	厚生労働省	平成15年8月29日
宮内庁	平成15年8月13日	公害等調整委員会	平成15年7月28日	農林水産省	平成15年8月20日
公正取引委員会	平成15年8月26日	法務省	平成15年8月25日	経済産業省	平成15年8月13日
国家公安委員会	平成15年8月6日	外務省	平成15年7月31日	国土交通省	平成15年8月20日
防衛庁	平成15年8月25日	財務省	平成15年8月20日	環境省	平成15年8月21日
金融庁	平成15年8月22日	文部科学省	平成15年8月18日		

【行政評価・監視の背景事情】

各府省とも、行政事務の遂行に当たって必要な庁舎の維持管理等、物品の購入等を実施
 厳しい財政事情の下、各種施策の見直しと並び、各府省に共通する庁舎の維持管理等に係る経費や物品の購入等に係る経費の節減合理化が必要。このためには、競争契約の推進やまとめ買いの徹底等に一層積極的に取り組んでいくことが必要。また、大口需要家向け電力の小売自

由化による事業者の新規参入や、電気通信事業者の料金競争を背景とした電話料金の各種割引制度の新設等を踏まえ、これらの契約の見直しに取り組んでいくことが必要

なお、政府は、「行政コスト削減に関する取組方針 行政の効率化を目指して」を閣議決定し（平成 11 年 4 月 27 日）、平成 11 年度から 10 年間にわたり行政コストの 30 パーセント削減に取り組むなど経費の節減・合理化を推進

各府省における庁舎の維持管理等、物品購入等業務の実施状況を調査し、関係業務運営の改善に資するために実施

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>1 契約方式の見直し等 庁舎の維持管理等に係る契約の見直し （勧告）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関係府省は、庁舎の維持管理等に係る契約の公正性及び経済性の一層の確保を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 契約の性質、内容等からみて競争になじむものでありながら随意契約としているものについては、競争契約とすることにより、契約金額の低減化を推進すること。 <p>（内閣府、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）</p> </div> <p>（説明）</p> <p>庁舎の維持管理等に係る契約において随意契約としているものの中に、契約の公正性及び経済性の一層の確保を図るため、一般競争契約とするなどの競争原理の導入の促進や、価格情報等の収集を図る余地のあるものあり</p> <p>（庁舎警備等）</p> <p>業務を委託により行うこととした当初には競争契約としているなど、本来競争になじむものでありながら随意契約としている事例（本府省）（14 府省 15 機関）</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>：「回答」時に確認した改善措置状況 ：「その後の回答」時に確認した改善措置状況</p> </div> <p>< 庁舎警備 >（10 府省 10 機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 13 年度契約において、一般競争契約又は指名競争契約を実施済み <p>... 9 府省 9 機関（内閣府、公正取引委員会、金融庁、総務省、</p>

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
	<p style="text-align: center;">法務省、外務省、財務省、農林水産省、国土交通省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 14 年度契約において、一般競争契約を実施予定 ... 1 府省 1 機関 (経済産業省) ・ 一般競争契約又は指名競争契約を実施済み ... 9 府省 9 機関 (内閣府、公正取引委員会、金融庁、法務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省) <p style="text-align: center;">(注) 公社へ移行したもの(1 府省 1 機関(総務省))がある。</p> <p>< 廃棄物処理 > (6 府省 6 機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 13 年度契約において、一般競争契約又は指名競争契約を実施済み ... 4 府省 4 機関 (内閣府、宮内庁、金融庁、財務省) ・ 平成 14 年度契約において、一般競争契約を実施予定 ... 2 府省 2 機関 (厚生労働省、環境省) ・ 一般競争契約又は指名競争契約を実施済み ... 6 府省 6 機関 (内閣府、宮内庁、金融庁、財務省、厚生労働省、環境省) <p>< 消防設備点検 > (6 府省 6 機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 13 年度契約において、一般競争契約を実施済み ... 1 府省 1 機関 (農林水産省) ・ 平成 14 年度契約において、一般競争契約又は指名競争契約

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
	<p>を実施予定</p> <p>... 5 府省 5 機関（公正取引委員会、法務省、厚生労働省、経済産業省、環境省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般競争契約又は指名競争契約を実施済み <p>... 6 府省 6 機関（公正取引委員会、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省）</p> <p>< 車両管理 >（ 7 府省 7 機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 13 年度契約において、一般競争契約を実施済み <p>... 6 府省 6 機関（公正取引委員会、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、環境省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 14 年度契約において、一般競争契約を実施予定 <p>... 1 府省 1 機関（厚生労働省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般競争契約を実施済み <p>... 6 府省 6 機関（外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 14 年度、15 年度は随意契約、16 年度に一般競争契約を実施予定 <p>... 1 府省 1 機関（公正取引委員会）</p>

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>(勧 告)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>予定価格が少額であるため随意契約としているものについては、見積合わせを的確に実施するとともに、他の業者における履行の可能性の検討や価格情報の収集などにより、契約金額の低減化を推進すること。 (総務省、法務省、国土交通省)</p> </div> <p>(建築物衛生管理等)</p> <p>見積合わせを行わず契約していたり、他の業者における履行の可能性の検討や業者選定に当たっての情報収集が不十分であると認められる事例 (3 府省 4 機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見積合わせを行わず契約していたものについて、見積合わせを実施済み ... 1 府省 1 機関 (総務省) ・ 他の業者における履行の可能性の検討や業者選定に当たっての情報収集が不十分であったものについて、一般競争入札、新たな業者を含めた見積合わせなどを実施済み ... 2 府省 3 機関 (法務省、国土交通省) ・ 見積合わせを行わず契約していたものについて、見積合わせ又は一般競争契約を実施済み ... 1 府省 1 機関 (総務省) ・ 他の業者における履行の可能性の検討や業者選定に当たっての情報収集が不十分であったものについて、一般競争入札、新たな業者を含めた見積合わせなどを実施済み ... 2 府省 3 機関 (法務省、国土交通省)

主な勧告事項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>(2) 物品調達契約の見直し (勧告)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関係府省は、物品調達契約について、契約の公正性及び経済性の一層の確保を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予決令に定める予定価格の上限を超えて、随意契約又は指名競争契約としているものについては、一般競争契約の採用を徹底すること。 <p>(内閣府、宮内庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)</p> </div> <p>(説明)</p> <p>物品調達契約の中に、契約の公正性及び経済性の一層の確保を図るため、一般競争契約の導入を図る余地のあるものや、効率的かつ経済的な調達を徹底すること等により経費の節減を図る余地のあるものあり</p> <p>(自動車)</p> <p>特定メーカーの特定製品を指定して随意契約により調達している事例(5府省23機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成13年度までに一般競争契約を実施済み ... 4府省8機関(内閣府、法務省、厚生労働省、農林水産省) ・ 今後、一般競争契約を実施予定 ... 3府省15機関(法務省、厚生労働省、経済産業省) ・ 一般競争契約を実施済み ... 5府省13機関(内閣府、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省) ・ 今後、一般競争契約を実施予定 ... 2府省10機関(法務省、厚生労働省)

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>(自動車等) 一般競争とすることが可能であると認められる契約について、正当な理由もなく指名競争に付している事例(4府省6機関)</p> <p>(複写機) 競争に付することが不利となる正当な理由もなく随意契約により調達している事例(1府省1機関)</p> <p>(勧告)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○ まとめ買いの徹底、調達品の品質の再検討等により効率的かつ経済的な調達を徹底し、経費の一層の節減に努めること。 (内閣府、宮内庁、公正取引委員会、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般競争契約を実施済み ... 3府省3機関(宮内庁、厚生労働省、国土交通省) ・ 今後、一般競争契約を実施予定 ... 2府省3機関(法務省、国土交通省) ・ 一般競争契約を実施済み ... 4府省4機関(宮内庁、法務省、厚生労働省、国土交通省) ・ 今後、一般競争契約を実施予定 ... 2府省2機関(法務省、国土交通省) ・ 平成12年度から一般競争契約により調達しているところであるが、勧告の趣旨を踏まえ、今後とも一般競争入札を実施予定 ... 1府省1機関(法務省) ・ 一般競争契約を実施済み ... 1府省1機関(法務省)

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>(コピー用紙)</p> <p>消耗品の調達において、割高となる純正品のみを調達していたり、割安となるまとめ買いを実施していない等のため調達価格が高くなっている事例(11府省32機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成13年度までに、一般競争契約などによる調達を実施済み ...11府省30機関(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省) ・ 今後、一般競争契約などによる調達を実施予定 ...1府省1機関(農林水産省) ・ 一般競争契約などによる調達を実施済み ...11府省30機関(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省) <p>(注) 1 独立行政法人へ移行したもの(1府省1機関(財務省))がある。 2 本事例においては、省庁再編のため左欄と本欄の機関数は符合しない。</p>
<p>(蛍光灯)</p> <p>普通品で足りるにもかかわらず、高品質の製品を調達しているため、調達価格が高くなっている事例(1府省1機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成13年度から適正な規格選定に努め、経済的な調達を実施済み ...1府省1機関(内閣府) ・ 適正な規格選定に努め、経済的な調達を実施済み ...1府省1機関(内閣府)
<p>(椅子等)</p> <p>1契約当たりの調達数量をまとめる余地があり、これによ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1契約当たりの調達数量をまとめ一般競争契約とするなど経

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>り競争契約とすることが可能である事例（8府省11機関）</p>	<p>済的な調達を実施済み ... 6府省7機関（内閣府、公正取引委員会、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省）</p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・ 1契約当たりの調達数量をまとめ一般競争契約とするなど経済的な調達を実施予定 ... 4府省4機関（外務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）</p> <p>・ 1契約当たりの調達数量をまとめ一般競争契約とするなど経済的な調達を実施済み ... 8府省10機関（内閣府、公正取引委員会、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）</p> <p>・ 1契約当たりの調達数量をまとめ一般競争契約とするなど経済的な調達を実施予定 ... 1府省1機関（厚生労働省）</p>

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>2 契約内容の見直し等</p> <p>(1) 電力供給に係る一般競争契約の導入及び下水道料金に係る減免制度の活用</p> <p>(勧 告)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関係府省は、光熱水料の一層の節減を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大口需要者向けの電力小売自由化のメリットを最大限享受できるよう、電力供給契約に当たっては一般競争契約の導入を図ること。 <p>(防衛庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)</p> </div> <p>(説 明)</p> <p>各府省の電力供給契約は、現在、経済産業省の本省を除いて、一般電気事業者との随意契約となっているが、平成11年の電気事業法改正に基づく電力小売自由化により新規参入した特定規模電気事業者(平成13年3月現在7社)の今後の電力供給体制の整備に対応して、一般競争入札を実施することにより電力料金の節減が可能になるものあり</p> <p>電力小売自由化の対象となる、2万ボルト以上の高压送電線から受電し、使用最大電力が2,000キロワット以上の規模で電力の供給を受けていて、一般競争入札を実施していないもの(10府省38庁舎)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成13年度の電力供給契約に当たって一般競争契約を導入済み ... 1府省4庁舎(防衛庁) ・ 平成14年度の電力供給契約に当たって一般競争契約を導入予定 ... 5府省7庁舎(総務省、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省)

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>(勧 告)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>○ 下水道料金の減免制度の活用を図ること。 (内閣府、宮内庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)</p> </div> <p>(説 明)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力供給契約に当たって一般競争契約の導入については、特定規模電気事業者に関する情報の収集に努めるなどして、競争に付する環境が整った段階で実施又は検討予定 ... 5 府省 26 庁舎 (外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省) ・ 電力供給契約に当たって一般競争契約を導入済み ... 6 府省 10 庁舎 (防衛庁、法務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省) ・ 平成 15 年度中に電力供給契約に当たって一般競争契約を導入予定 ... 1 府省 1 庁舎 (厚生労働省) ・ 電力供給契約に当たって一般競争契約の導入については、特定規模電気事業者に関する情報の収集に努めるなどして、競争に付する環境が整った段階で実施又は検討予定 ... 5 府省 23 庁舎 (外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省) <p>(注) 1 電力小売自由化の対象外となったもの (1 省 1 機関 (国土交通省)) がある。 2 公社へ移行したもの (1 府省 1 機関 (総務省))、独立行政法人へ移行したもの (1 府省 2 機関 (財務省)) がある。</p>

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>空調用の冷却塔からの蒸発水のように、下水道へ流入しない分を計測し水道事業者に対して申請することにより、下水道料金の節減を図る余地のあるものあり</p> <p>下水道使用に係る減水量申請が行われず、料金の節減が図られていない事例（7府省8庁舎）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成13年までに、下水道料金の減免制度を活用済み ...5府省5庁舎（宮内庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省） ・ 下水道料金の減免制度を平成13年度内又は14年度目途に活用予定 ...3府省3庁舎（内閣府、総務省、厚生労働省） ・ 下水道料金の減免制度を活用済み ...6府省6庁舎（内閣府、宮内庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省） <p>(注) 1 減免の基準に満たず減免を受けられないもの（1府省1機関（厚生労働省））がある。</p> <p>2 公社へ移行したもの（1府省1機関（総務省））がある。</p>
<p>(2) 電話料金に係る割引制度の活用等 (勧告)</p> <p>関係府省は、電話料金の一層の節減を図る観点から、事業者が提供するサービス内容及び料金の新設・変更に係る情報の収集に努め、適時適切に契約内容を見直す必要がある。</p> <p>(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)</p>	

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>(説明)</p> <p>割引サービスの活用により料金の節減を図る余地のあるものあり</p> <p>固定電話について、通話料金の大口割引サービス等を利用していないため、通話料金が割高になっている事例(17府省 151 機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者が提供するサービスのうち最も有利な契約となるよう見直し済み ...16 府省 145 機関(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省) ・ 事業者が提供するサービスのうち最も有利な契約に手続中(平成 14 年度内契約予定) ... 1 府省 1 機関(公害等調整委員会) ・ 事業者が提供するサービスのうち最も有利な契約となるよう見直し済み ...17 府省 135 機関(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省) <p>(注) 1 公社へ移行したもの(1 府省 9 機関(総務省))、独立行政法人へ移行したもの(1 府省 2 機関(財務省))がある。</p> <p>2 本事例においては、省庁再編のため左欄と本欄の機関数は符合しない。</p>

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>携帯電話の利用の実態に即して契約内容の見直しを行っていなかったり、毎月の請求を一括とすること等により料金が割引となるサービスを活用していないため、通話料金が割高になっている事例（16府省150機関）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者が提供するサービスのうち最も有利な契約となるよう見直し済み ...15府省 141機関（宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、防衛庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省） ・ 事業者が提供するサービスのうち最も有利な契約となるよう今年度中に見直し完了予定 ... 1府省 2機関（内閣府） ・ 事業者が提供するサービスのうち最も有利な契約となるよう見直し済み ...16府省 131機関（内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、防衛庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省） <p>（注）1 公社へ移行したもの（1府省9機関（総務省））、独立行政法人へ移行したもの（1府省3機関（財務省））がある。</p> <p>2 本事例においては、省庁再編のため左欄と本欄の機関数は符合しない。</p>

主な勧告事項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>3 契約に係る情報提供の充実 (勧告)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関係府省は、事業者の利便向上、入札参加機会の拡大及び一層の競争性の確保を図る観点から、特例政令に基づく契約以外の一般競争入札に係る契約についてもホームページ上で入札の公告を行い、調達情報提供の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)</p> </div> <p>(説明)</p> <p>競争契約の効果を更に高めるため、特例政令(国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令)に基づく契約以外の一般競争契約の公告についても、インターネットを介したホームページ上で行うことが有益</p> <p>(注)特例政令に基づく契約<予定価格が2,100万円以上の物品等調達契約など>については、平成13年度からインターネットによる調達情報の提供が行われることとなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ上で入札の公告を実施済み ...9府省9機関(宮内庁、公正取引委員会、防衛庁、金融庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) ・ ホームページ上で入札の公告を実施予定 ...5府省5機関(内閣府、国家公安委員会(警察庁)、総務省、公害等調整委員会、法務省) ・ ホームページ上で入札の公告を実施済み ...14府省14機関(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)

主 な 勧 告 事 項	関係府省が講じた改善措置状況
<p>4 経費節減の実効性を確保するための取組 (勧告)</p> <p>各府省は、閣議決定「行政コスト削減に関する取組方針 - 行政の効率化を目指して - 」等を踏まえつつ、物品・役務等の調達方法の工夫や光熱水料の抑制等に計画的かつ継続的に取り組み、一層の経費節減を図る必要がある。これらの取組を実効性のあるものとするため、節減のための取組内容、節減目標、節減状況の点検方法等を盛り込むなどした実施要領を策定し、これに基づき経費節減を着実に実行し得る仕組みを整備する必要がある。</p> <p>(内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)</p> <p>(説明)</p> <p>各府省が全庁的な取組として調達等における経費の節減を図ることが重要</p> <p>これらの取組を実効性あるものとするため、電気等の使用量の抑制も含め、経常的に経費節減を実行し得る仕組みを整備することが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 実施要領を策定済み ... 3 府省 3 機関 (防衛庁、財務省、農林水産省) • 実施要領の内容等について検討中であり、平成 13 年度内を目途に策定予定 ... 14 府省 14 機関 (内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省) • 実施要領を策定済み ... 15 府省 15 機関 (内閣府、宮内庁、国家公安委員会(警察庁)、防衛庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省) • 実施要領の内容等について検討中であり、平成 15 年中に策定予定 ... 2 府省 2 機関 (公正取引委員会、外務省)